



2011年3月24日

各 位

会 社 名 双日株式会社
代表者名 代表取締役社長 加瀬 豊
(コード番号 2768 東証第1部/大証第1部)
問合せ先 広報部長 神子 浩二
電話番号 03 - 5520 - 3404

さくらインターネット株式会社株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ
及び子会社の異動に関するお知らせ

当社は、2011年2月22日開催の投融資審議会において、さくらインターネット株式会社(コード番号:3778 東京証券取引所マザーズ、以下「対象者」といいます。)の株式を公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決定し、2011年2月23日より本公開買付けを実施しておりましたが、以下のとおり、本公開買付けが2011年3月23日をもって終了いたしましたので、お知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2011年3月30日付で対象者は新たに当社の連結子会社となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

・本公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

双日株式会社 東京都港区赤坂六丁目1番20号

(2) 対象者の名称

さくらインターネット株式会社

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
4,764株	4,764株	4,764株

(5) 買付け等の期間

届出当初の買付け等の期間

2011年2月23日(水曜日)から2011年3月23日(水曜日)まで(20営業日)

対象者の請求に基づく延長の可能性

金融商品取引法（1948年（昭和23年）法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）第27条の10第3項の規定により、対象者から買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付期間は30営業日、2011年4月6日（水曜日）までとなる予定でしたが、該当事項はありませんでした。

（6）買付け等の価格

普通株式1株につき、230,000円

2．買付け等の結果

（1）公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、法第27条の13第4項第1号に基づき、応募株券等の総数が買付予定数の下限(4,764株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行わないものとしておりましたが、応募株券等の総数（12,015株）が買付予定数の下限以上となりましたので、応募株券等の買付けを行います。なお、応募株券等の総数が買付予定数の上限（4,764株）を超えましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、法第27条の13第4項第2号に基づき、その超える部分の全部又は一部の買付けを行わないものとし、法第27条の13第5項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（1990年（平成2年）大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

（2）公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により、2011年3月24日に、報道機関に公表いたしました。

（3）買付け等を行った株券等の数

株券等種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	12,015株	4,764株
新株予約権証券	-株	-株
新株予約権付社債券	-株	-株
株券等信託受益証券 ()	-株	-株
株券等預託証券 ()	-株	-株
合計	12,015株	4,764株
(潜在株券等の数の合計)	-	(-株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	12,718個	(買付け等前における株券等所有割合 29.10%)
買付け等前における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	7,040個	(買付け等前における株券等所有割合 16.11%)
買付け等後における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	17,482個	(買付け等後における株券等所有割合 40.00%)
買付け等後における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	7,040個	(買付け等後における株券等所有割合 16.11%)
対象者の総株主等の議決権の数	43,388個	

(注1)「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者(ただし、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。)が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2)「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が2011年2月7日に提出した第12期第3四半期報告書に記載された2010年12月31日現在の総株主の議決権の数です。ただし、新株予約権の行使により発行又は移転される可能性のある対象者株式についても本公開買付けの対象としていたため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、同第3四半期報告書に記載された2010年12月31日現在の総株主の議決権の数(43,388個)に、公開買付け期間の末日までに新株予約権の行使により発行又は移転される可能性のある対象者普通株式(2011年1月1日以降公開買付け期間の末日までに新株予約権が行使されたことにより発行又は移転された対象者普通株式を含みます。)の最大数に係る議決権の数(対象者が2011年2月7日に提出した第12期第3四半期報告書によると316個)を加えた議決権の数である43,704個を分母として計算しております。

(注3)「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

応募株券等の総数(12,015株)が買付け予定数の上限(4,764株)を超えたため、公開買付け開始公告及び公開買付け届出書に記載のとおり、法第27条の13第4項第2号に基づき、その超える部分の全部又は一部の買付けを行わないこととし、法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1株未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付け株数の合計が買付け予定数の上限に満たなかったため、買付け予定数の上限以上になるまで、四捨五入の結果切捨てられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき1株(追加して1株の買付けを行うと応募株券等の数を超える場合は応募株券等の数までの数)の応募株券等の買付けを行うものとししました。ただし、切捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法

により買付けを行うと買付予定数の上限を超えることとなったため、買付予定数の上限を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽せんにより買付けを行う株主等を決定しました。

(6) 決済の方法

買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

決済の開始日

2011年3月30日(水曜日)

決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合は常任代理人)の住所宛に郵送します(公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイを経由して応募した場合は除きます。)。野村ジョイを経由して応募された場合には、野村ジョイのホームページ(<https://www.nomurajoy.jp/>)に記載される方法により交付されます。

買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金を、送金等の応募株主等が指示した方法により受け取ることができます(送金手数料がかかる場合があります。)

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

当社が2011年2月22日付で公表した「さくらインターネット株式会社株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」記載の内容から変更はありません。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

双日株式会社 東京都港区赤坂六丁目1番20号
株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

・子会社の異動について

1. 異動の理由

本公開買付けの結果、対象者は、以下のとおり、2011年3月30日付で当社の連結子会社となる予定です。当社は、対象者の代表取締役社長である田中邦裕氏の資産管理会社でかつ対象者の第二位株主である株式会社田中邦裕事務所（現在の所有議決権数4,665個、議決権所有割合（なお、対象者が2011年2月7日に提出した第12期第3四半期報告書に記載の2010年12月31日現在の総株主の議決権の数である43,388個を分母として計算しております。以下同じ。）10.75%（小数点以下第三位を四捨五入しております。以下同じ）以下「資産管理会社」といいます。）との間で、2011年2月22日付で締結した株主間合意書において、資産管理会社は、対象者の株主総会決議事項について当社が決定した内容と同一の議決権を行使することを合意しており、当該合意は、本公開買付けの成立によりその効力が発生しました。そのため、本公開買付けの結果、当社の所有議決権数が17,482個、議決権所有割合が40.29%となり、当社の意思と同一の内容の議決権を行使することを合意している資産管理会社が所有する議決権と合算すると、所有議決権数が22,147個、議決権所有割合が51.04%となり、対象者の議決権の過半数を占めますので、対象者は、2011年3月30日付で、実質支配基準による当社の連結子会社となる予定です。

2. 異動する子会社（さくらインターネット株式会社）の概要

名 称	さくらインターネット株式会社	
所 在 地	大阪市中央区南本町一丁目8番14号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 邦裕	
事 業 内 容	インターネットへの接続サービスの提供 インターネットでのサーバの設置及びその管理業務 インターネットを利用した各種情報提供サービス業務 電気通信事業法に基づく電気通信事業 マルチメディアの企画並びに製作・販売 インターネットに関するコンサルティング コンピュータソフトウェアの企画・開発及びその販売 コンピュータ及びその周辺機器の製作および販売・保守 不動産の賃貸及び管理	
資 本 金	895,308千円（2010年12月31日）	
設 立 年 月 日	1999年8月17日	
大株主及び持株比率 （2010年9月30日時点）	双日株式会社	29.31
	株式会社田中邦裕事務所	10.75
	田 中 邦 裕	5.08
	笹 田 亮	3.97
	鷲 北 賢	3.15
	萩 原 保 克	1.92
	菅 博	1.54

	資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	1.38
	日本証券金融株式会社	1.28
	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	1.08
上場会社と当該会社の関係 (2011年3月24日現在)		
資本関係	当社は当該会社の議決権の29.31%に相当する12,718株を所有しており、当該会社は当社の持分法適用関連会社になっておりません。	
人的関係	経営機能と営業部門の強化を図るべく、当社は当該会社に対して、従業員の村上宗久氏を常勤取締役として、従業員の瓦谷晋一氏を非常勤(社外)取締役としてそれぞれ派遣しております。また、当社より従業員1名が、当社子会社である双日システムズ株式会社より従業員1名が出向しております。	
取引関係	当社と当該会社の間には、記載すべき取引関係はありません。なお、当社関係会社は当該会社に製品を販売しております。また、当社関係会社は当該会社から製品を仕入れております。	
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連会社に当たるため、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第15条の4に定める関連当事者に該当します。	

当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態

【連結経営成績及び連結財政状態】

決算期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
連結純資産	930百万円	-	-
連結総資産	5,096百万円	-	-
1株当たり連結純資産	19,499.13円	-	-
連結売上高	6,478百万円	-	-
連結営業利益	86百万円	-	-
連結経常利益	25百万円	-	-
連結当期純利益	633百万円	-	-
1株当たり連結当期純利益	18,648円	-	-
1株当たり配当金	0.00円	-	-

【単体経営成績及び単体財政状態】

決算期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
純 資 産	932 百万円	1,314 百万円	1,755 百万円
総 資 産	5,098 百万円	4,792 百万円	5,078 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	19,536.25 円	27,857.31 円	39,091.23 円
売 上 高	6,205 百万円	7,107 百万円	7,812 百万円
営 業 利 益	144 百万円	392 百万円	749 百万円
経 常 利 益	85 百万円	349 百万円	724 百万円
当 期 純 利 益	620 百万円	374 百万円	567 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	18,262.31 円	8,315.06 円	12,906.39 円
1 株 当 たり 配 当 金	0.00 円	1,000.00 円	1,000.00 円

(注) 平成 20 年 3 月期は連結財務諸表を作成しているため連結経営成績及び連結財政状態並びに単体経営成績及び単体財政状態を、平成 21 年 3 月期及び平成 22 年 3 月期は連結財務諸表を作成していないため、単体経営成績及び単体財政状態を記載しております。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	12,718株 (議決権の数：12,718個) (所有割合：29.31%)
取得株式数	4,764株 (議決権の数：4,764個) (発行済株式数に対する割合：10.98%) (取得価額：1,095,720,000円)
異動後の所有株式数	17,482株 (議決権の数：17,482個) (所有割合：40.29%)

(注 1) 「所有割合」は、当該会社が 2011 年 2 月 7 日に提出した第 12 期第 3 四半期報告書に記載の 2010 年 12 月 31 日現在の発行済普通株式の数である 43,388 株を分母として計算しております。

(注 2) 「所有割合」及び「発行済株式数に対する割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 異動の日程(予定)

2011 年 3 月 30 日(水曜日) 本公開買付けの決済の開始日

5. 今後の見通し

当該子会社の異動が、当社の連結業績及び単体業績に与える影響は限定的です。

以 上